

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月12日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
【会社名】	東洋水産株式会社
【英訳名】	TOYO SUISAN KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堤 殷
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目13番40号
【電話番号】	東京(03)3458-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 及川 雅晴
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目13番40号
【電話番号】	東京(03)3458-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 及川 雅晴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第62期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第63期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第62期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (百万円)	76,992	73,321	315,337
経常利益 (百万円)	8,754	7,355	32,545
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,191	4,004	18,506
純資産額 (百万円)	162,534	169,226	170,288
総資産額 (百万円)	217,962	224,407	229,242
1株当たり純資産額 (円)	1,478.99	1,564.78	1,575.67
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	50.94	39.19	181.33
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.16	71.25	70.24
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,223	5,899	29,254
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,284	△1,419	△25,272
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,678	△2,565	△5,724
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	47,243	47,427	46,545
従業員数 (名)	3,854	4,225	4,156

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	4,225 (918)
---------	----------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の()は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	1,944
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
水産食品事業	2,258	—
海外即席麺事業	11,045	—
国内即席麺事業	17,626	—
低温食品事業	10,350	—
加工食品事業	5,011	—
その他	4,918	—
合計	51,211	—

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
加工食品事業	30	—	29	—
その他	4,544	—	36	—
合計	4,575	—	65	—

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当社製品はすべて見込生産によって製造されており、受注生産は行っておりません。
3 外注先からの発注により受注生産を行っている会社は、フクシマフーズ(株)、(株)フレッシュダイナー、石狩東洋(株)及びミツワデイルー(株)であります。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
水産食品事業	8,072	—
海外即席麺事業	11,657	—
国内即席麺事業	22,661	—
低温食品事業	16,517	—
加工食品事業	4,895	—
冷蔵事業	3,227	—
その他	6,162	—
計	73,194	—
その他の調整額	127	—
合計	73,321	—

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
三井物産(株)	19,062	24.8	20,399	27.8

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や緊急経済対策を始めとする政策の効果等を背景に、輸出は穏やかに増加し、企業収益の改善がみられ、個人消費は持ち直しており景気が自立的な回復へ向かうことが期待されておりますが、失業率が高水準にある等依然として雇用情勢は厳しい状況にあります。

このような状況の中、当社グループは「Smiles for All. すべては、笑顔のために。」という企業スローガンの下で「食を通じて社会に貢献する」「お客様に安全で安心な食品とサービスを提供する」ことを責務と考え取り組むとともに、厳しい販売競争に対応するため、より一層のコスト削減並びに積極的な営業活動を推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高は前年同四半期に比べ4.8%減収の73,321百万円、営業利益は前年同四半期に比べ17.2%減益の6,900百万円、経常利益は前年同四半期に比べ16.0%減益の7,355百万円、四半期純利益は前年同四半期に比べ22.9%減益の4,004百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 水産食品事業

水産食品事業は、世界的な市況低迷が回復基調となっているものの、日本国内の消費者の低価格志向により需要は引き続き低調で厳しく、相変わらず価格競争が続きました。また、海老・鮭鱒等は、欧米需要の回復と中国の強い経済成長からの買付需要で強含みに推移し、すり身原料に代表される南方魚は、水温上昇による不漁のため原料相場が上昇したことから、また、大卸・加工業者での買い控えもあり、売上・利益率に影響を及ぼしました。この状況下で、安全・安心な製品開発を積極的に行い、コンビニエンスストア・量販店等の末端に販売を集中した結果、売上高は8,072百万円、セグメント利益は182百万円となりました。

② 海外即席麺事業

海外即席麺事業は、米国経済は依然低迷中で、景気先行き不透明感が強まり、消費者の一層の購買意欲の減少の結果、昨年比市場は急変いたしました。その結果、流通業界の食品の売上は減少するとともに業界内の競争が従来以上に激化傾向にあります。同時に食品カテゴリー間のせめぎ合いも増大しております。また、メキシコにおいては、米国以上に経済の停滞の影響は大きく、消費者は加工食品よりコーン、米等の基礎食品に移行傾向にあります。更には昨年に引き続きメキシコの米国に対する報復関税が撤廃されず、米墨間の為替状況も改善されない結果、米国よりの輸出数量に影響を与えております。以上の環境に加え、円高の影響もあって、売上高は11,657百万円、セグメント利益は2,101百万円となりました。

③ 国内即席麺事業

国内即席麺事業は、基幹商品の「赤いきつねうどん」「緑のためき天そば」に代表される和風麺・「麺づくり」・焼そば類が好調な売上で推移しています。また、新ブランド「四季物語」の発売によりカップ麺全体でも順調に売上を伸ばしました。日本の四季を具材とデザインで表現し、売り場に季節感を提供する提案型新製品「四季物語」は、春に続いて夏をうどん・ラーメン・焼そばで発売し、積極的な販売活動を行っています。袋麺においては、主力の「カレーうどん」「天ぷらそば」の和風袋麺は売上を伸ばしたものの、「昔ながらの中華そば」「屋台十八番」等のノンフライ麺の売上はやや厳しい状況です。その結果、売上高は22,661百万円、セグメント利益は2,752百万円となりました。

④ 低温食品事業

低温食品事業は、生麺類では、消費者キャンペーンを実施し新機軸の新製品が好調に推移したものの、前年度後半から顕著になった需要低迷や天候要因により涼味商品の売上は不調となりました。また、新工場の設備投資に伴う減価償却費及び販売政策による販売促進費が増加いたしました。冷凍食品類は、個人の消費低迷、節約志向による外食市場の厳しい状況の影響を受ける中、主力の冷凍麺においては競合低価格商品の攻勢への対応や対策を打ち出しました。冷食については、季節商品拡売等の販路拡大に努めました。その結果、売上高は16,517百万円、セグメント利益は1,301百万円となりました。

⑤ 加工食品事業

加工食品事業は、レトルト米飯3個パックを対象とした消費者キャンペーンや、無菌米飯「あったかごはん」5食パックの拡売等の販売促進活動を実施いたしました。また、フリーズドライスープでは「カップもずくと梅のスープ」等の新製品を投入いたしました。この結果、売上高は4,895百万円、セグメント利益は234百万円となりました。

⑥ 冷蔵事業

冷蔵事業は、前年度からの景気低迷により消費が回復せず、荷主の在庫圧縮が依然として続いたことから、全国的に在庫量が減少しました。これにより、保管料収入が減少し、売上高は3,227百万円、セグメント利益は209百万円となりました。

⑦ その他

その他は、主に弁当・惣菜事業及び不動産賃貸事業であります。売上高は6,162百万円、セグメント利益は330百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の当社グループの総資産は224,407百万円で、前連結会計年度末に比べ4,835百万円(2.1%)減少しました。当第1四半期連結会計期間末における資産・負債・純資産の状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

① 流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,928百万円(1.8%)減少し、106,680百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3,845百万円増加しましたが、有価証券が3,000百万円、受取手形及び売掛金が1,183百万円減少したことによるものであります。

② 固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,906百万円(2.4%)減少し、117,726百万円となりました。これは主に、投資有価証券が920百万円、建物及び構築物が875百万円、機械装置及び運搬具が446百万円減少したことによるものであります。

③ 流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3,829百万円(9.1%)減少し、38,110百万円となりました。これは主に、未払費用が3,633百万円、未払法人税等が1,522百万円減少したことによるものであります。

④ 固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べ56百万円(0.3%)増加し、17,070百万円となりました。これは主に、資産除去債務322百万円が発生し、退職給付引当金が183百万円増加しましたが、繰延税金負債が405百万円減少したことによるものであります。

⑤ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,062百万円(0.6%)減少し、169,226百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1,449百万円増加しましたが、為替換算調整勘定が1,564百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ882百万円(1.9%)増加し、47,427百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ1,676百万円(39.7%)増加の5,899百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の減少、たな卸資産の増加、未払費用の減少により資金が減少した一方、売上債権の減少、法人税等の支払額の減少により資金が増加したことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ2,864百万円(66.9%)減少の1,419百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ886百万円(52.8%)増加の2,565百万円となりました。これは主に、配当金の支払額が増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は367百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更及び重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	427,000,000
計	427,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	110,881,044	110,881,044	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	110,881,044	110,881,044	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月30日	—	110,881	—	18,969	—	20,155

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(注) 当第1四半期会計期間において、ブラックロック・ジャパン(株)から平成22年5月20日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成22年5月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン(株)	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	5,783	5.22

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,649,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 222,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,178,000	101,178	—
単元未満株式	普通株式 832,044	—	—
発行済株式総数	110,881,044	—	—
総株主の議決権	—	101,178	—

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋水産株	東京都港区港南 二丁目13番40号	8,649,000	—	8,649,000	7.80
(相互保有株式) 仙波糖化工業株	栃木県真岡市並木町 二丁目1番10号	222,000	—	222,000	0.20
計	—	8,871,000	—	8,871,000	8.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	2,413	2,265	2,178
最低(円)	2,231	1,963	1,948

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)における市場相場であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (名古屋冷蔵部長)	取締役	佐藤 勝英	平成22年7月1日
取締役	取締役 (九州事業部長)	山内 寛	平成22年7月1日
取締役 (総合研究所所長)	取締役 (総合研究所副所長)	三浪 博行	平成22年7月1日
取締役 (関西事業部長・九州事業部長)	取締役 (関西事業部長)	吉野 廣治	平成22年7月1日
取締役 (低温食品本部長)	取締役 (中京事業部長)	近藤 英次	平成22年7月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,979	31,134
受取手形及び売掛金	37,821	39,004
有価証券	13,000	16,000
商品及び製品	12,949	13,218
仕掛品	200	221
原材料及び貯蔵品	3,965	3,819
繰延税金資産	1,298	1,651
その他	2,985	4,102
貸倒引当金	△518	△543
流動資産合計	106,680	108,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 45,561	※1 46,437
機械装置及び運搬具（純額）	※1 21,972	※1 22,419
土地	30,320	30,409
建設仮勘定	657	1,162
その他（純額）	※1 1,274	※1 1,281
有形固定資産合計	99,787	101,709
無形固定資産		
のれん	58	71
その他	1,970	2,097
無形固定資産合計	2,029	2,169
投資その他の資産		
投資有価証券	13,769	14,690
繰延税金資産	1,315	1,232
その他	826	831
貸倒引当金	△1	—
投資その他の資産合計	15,910	16,754
固定資産合計	117,726	120,633
資産合計	224,407	229,242

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,480	18,697
短期借入金	1,665	1,714
1年内返済予定の長期借入金	52	52
未払法人税等	1,657	3,179
未払事業所税	16	68
未払消費税等	564	353
役員賞与引当金	10	173
未払費用	12,817	16,450
繰延税金負債	—	7
その他	1,845	1,241
流動負債合計	38,110	41,939
固定負債		
長期借入金	51	64
繰延税金負債	827	1,233
退職給付引当金	14,423	14,240
役員退職慰労引当金	103	111
負ののれん	638	676
資産除去債務	322	—
その他	704	689
固定負債合計	17,070	17,014
負債合計	55,181	58,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,969	18,969
資本剰余金	22,516	22,516
利益剰余金	138,401	136,951
自己株式	△8,089	△8,086
株主資本合計	171,797	170,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△209	364
繰延ヘッジ損益	△226	197
為替換算調整勘定	△11,467	△9,902
評価・換算差額等合計	△11,902	△9,340
少数株主持分	9,331	9,278
純資産合計	169,226	170,288
負債純資産合計	224,407	229,242

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	76,992	73,321
売上原価	48,138	45,472
売上総利益	28,853	27,848
販売費及び一般管理費	※1 20,522	※1 20,947
営業利益	8,331	6,900
営業外収益		
受取利息	129	34
受取配当金	131	166
賃貸収入	104	107
持分法による投資利益	28	15
雑収入	110	216
営業外収益合計	504	540
営業外費用		
支払利息	6	5
賃貸収入原価	15	16
為替差損	18	27
雑損失	40	36
営業外費用合計	81	85
経常利益	8,754	7,355
特別利益		
固定資産売却益	※2 6	※2 11
貸倒引当金戻入額	—	24
補助金収入	—	25
その他	1	4
特別利益合計	7	65
特別損失		
固定資産除売却損	※3 31	※3 211
投資有価証券評価損	104	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	254
その他	24	38
特別損失合計	160	511
税金等調整前四半期純利益	8,602	6,910
法人税、住民税及び事業税	2,368	2,201
法人税等調整額	804	503
法人税等合計	3,172	2,704
少数株主損益調整前四半期純利益	—	4,205
少数株主利益	237	201
四半期純利益	5,191	4,004

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,602	6,910
減価償却費	1,908	2,506
のれん償却額	11	12
負ののれん償却額	—	△37
持分法による投資損益 (△は益)	△28	△15
投資有価証券評価損益 (△は益)	104	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	254
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	173	183
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△28	△8
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△237	△162
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△23
受取利息及び受取配当金	△261	△201
支払利息	6	5
為替差損益 (△は益)	18	27
有形固定資産除売却損益 (△は益)	24	200
売上債権の増減額 (△は増加)	△129	1,070
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,172	39
仕入債務の増減額 (△は減少)	△253	854
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,383	△3,545
その他	303	896
小計	9,004	8,972
利息及び配当金の受取額	274	201
利息の支払額	△6	△5
法人税等の支払額	△5,048	△3,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,223	5,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△83	△93
定期預金の払戻による収入	127	123
有形固定資産の取得による支出	△4,278	△1,541
有形固定資産の売却による収入	12	63
投資有価証券の取得による支出	△4	△19
投資有価証券の売却による収入	0	16
貸付けによる支出	△592	△394
貸付金の回収による収入	566	506
無形固定資産の取得による支出	△31	△76
その他	△0	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,284	△1,419

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	740	426
短期借入金の返済による支出	△907	△474
長期借入金の返済による支出	△13	△13
配当金の支払額	△1,357	△2,353
少数株主への配当金の支払額	△125	△131
その他	△14	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,678	△2,565
現金及び現金同等物に係る換算差額	△554	△1,032
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,294	882
現金及び現金同等物の期首残高	49,537	46,545
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 47,243	※1 47,427

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益が1百万円、経常利益が1百万円、税金等調整前四半期純利益は255百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、126,147百万円であります。 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 偶発債務 保証債務 支払保証債務は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 25%; text-align: center;">(保証先)</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">(保証額)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td></td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> </table>		(保証先)	(保証額)	従業員		119百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、125,645百万円であります。 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 偶発債務 保証債務 支払保証債務は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 25%; text-align: center;">(保証先)</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">(保証額)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td></td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> </table>		(保証先)	(保証額)	従業員		124百万円
	(保証先)	(保証額)											
従業員		119百万円											
	(保証先)	(保証額)											
従業員		124百万円											

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 10,837百万円 運賃及び保管料 4,552 退職給付費用 354 役員賞与引当金繰入額 10 役員退職慰労引当金繰入額 7	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 11,091百万円 運賃及び保管料 4,715 退職給付費用 329 役員賞与引当金繰入額 10 役員退職慰労引当金繰入額 5
※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 6百万円	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 6 その他 2 土地 1 <hr/> 計 11
※3 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 (2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 7百万円 機械装置及び運搬具 23 その他 0 <hr/> 計 31	※3 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 その他 0百万円 (2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 3百万円 機械装置及び運搬具 207 その他 0 <hr/> 計 211

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 37,162百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 10,500 預入期間が3ヶ月超の定期預金 △419 <hr/> 現金及び現金同等物 47,243	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 34,979百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 13,000 預入期間が3ヶ月超の定期預金 △551 <hr/> 現金及び現金同等物 47,427

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	110,881,044

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,697,598

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,554	25	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	魚介類 部門 (百万円)	加工食品 部門 (百万円)	冷蔵庫 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,572	63,977	3,307	1,134	76,992	—	76,992
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	610	119	270	148	1,148	(1,148)	—
計	9,182	64,096	3,578	1,283	78,140	(1,148)	76,992
営業利益	166	7,712	309	149	8,338	(6)	8,331

- (注) 1 事業区分は業種、製品の種類及び取引形態により区分しております。
 2 各事業の内容及び主要な製品の名称
 (1) 魚介類部門……魚介
 (2) 加工食品部門……即席麺・生麺・冷凍食品・米飯
 (3) 冷蔵庫部門……保管・凍結
 (4) その他部門……不動産賃貸
 3 決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額は、営業外損益(為替差損益)として処理しております。当第1四半期連結累計期間における営業外損益(為替差損益)のセグメント別内訳は、「魚介類部門」が1百万円(差損)であります。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	62,884	14,107	76,992	—	76,992
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	419	419	(419)	—
計	62,884	14,527	77,412	(419)	76,992
営業利益	5,332	2,998	8,331	(0)	8,331

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 (1) 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。
 (2) 北米区分に属する主な国又は地域は、米国・メキシコであります。
 2 決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額は、営業外損益(為替差損益)として処理しております。当第1四半期連結累計期間における営業外損益(為替差損益)のセグメント別内訳は、「北米」が1百万円(差損)であります。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	14,098	99	14,198
II 連結売上高(百万円)			76,992
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.3	0.1	18.4

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国・メキシコ

その他の地域……中国・台湾・韓国

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、海外即席麺事業においては海外子会社が独立した経営単位であり、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部及び海外子会社を基礎とした製品別地域別セグメントから構成されており、「水産食品事業」、「海外即席麺事業」、「国内即席麺事業」、「低温食品事業」、「加工食品事業」及び「冷蔵事業」の6つの報告セグメントとしております。

「水産食品事業」は、水産食品の加工・販売を行っております。「海外即席麺事業」は、海外において即席麺類の製造・販売を行っております。「国内即席麺事業」は、国内において即席麺類の製造・販売を行っております。「低温食品事業」は、冷凍食品、チルド食品類の製造・販売を行っております。「加工食品事業」は、即席麺、冷凍食品、チルド食品類以外の加工食品の製造・販売を行っております。「冷蔵事業」は、冷蔵倉庫による保管・凍結を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
外部顧客に 対する売上高	8,072	11,657	22,661	16,517	4,895	3,227	67,032	6,162	73,194	127	73,321
セグメント 利益	182	2,101	2,752	1,301	234	209	6,782	330	7,113	△212	6,900

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、弁当・惣菜事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2 売上高の調整額127百万円は、報告セグメントと財務諸表で取引高消去の方法が異なることにより発生した差異であります。セグメント利益の調整額△212百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△211百万円、棚卸資産の調整額△60百万円、及びその他の調整額59百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,564.78円	1,575.67円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	169,226	170,288
普通株式に係る純資産額(百万円)	159,894	161,010
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	9,331	9,278
普通株式の発行済株式数(千株)	110,881	110,881
普通株式の自己株式数(千株)	8,697	8,696
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	102,183	102,184

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 50.94円	1株当たり四半期純利益金額 39.19円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	5,191	4,004
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	5,191	4,004
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	101,926	102,183

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

東洋水産株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 谷 修 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 紀 彰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 瀬 洋 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋水産株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋水産株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月12日

東洋水産株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 紀 彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 瀬 洋 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋水産株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋水産株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。